

# 物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和8年3月16日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

物価高騰対応等経済対策事業		金額
世帯や個人対象		813,544
中小・小規模事業者等対象		185,846
その他		47,945
計		1,047,335
財 源 内 訳	国庫補助金	157,972
	県補助金	67,277
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	767,413
	財政調整基金繰入金	36,420
	地域振興基金繰入金	0
	市債	0
	一般財源等	18,253

●物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
福祉課	物価高騰対応生活支援給付金・ 定額減税補足給付金事業	令和6年度に実施した定額減税補足給付金事業について、令和6年所得の申告の結果、減税と給付額の合計が不足している者に対して、不足分を支給する。  ・補助金(対象者数 7,057人) 179,380千円 ・事務費 6,721千円 合 計 186,101千円  ※定額減税補足給付金事業は、令和5年所得を用いて減税・給付額を推計したため、令和5年所得に比べ、令和6年所得が減少した者や令和6年中に扶養親族が増加した者などが対象となる。	6月補正 9月補正 3月補正	186,101	市単独 (臨交 186,101)
	大館市灯油購入費緊急助成事業	物価高騰に伴う灯油価格の高騰により、経済的負担が増加する非課税世帯(9,200世帯)に対し、生活の安定が図られるよう灯油購入費の一部(1世帯あたり6,100円)を助成する。 【概要】 対象見込 9,200世帯×6,100円=56,120千円 事務費 5,164千円 合 計 61,284千円	12月専決	61,284	県1/2 30,640 市単独 (臨交28,644、 財調2,000)
	大館市物価高騰対応生活支援 商品券交付事業	物価高騰に直面する生活者の家計負担の軽減と、地域内消費の喚起による事業者の支援を目的とし、非課税世帯に対し、1世帯あたり20,000円分の地域限定商品券を配付し、生活の安定が図られるよう支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 【概要】 ・委託料 194,797千円 商品券発行運営業務 3,227千円 商品券換金業務 186,024千円 (9,200世帯×20千円=184,000千円含む) 商品券発送支援業務 5,546千円 ・事務費 10,223千円 合 計 205,020千円	1月専決	205,020	市単独 (臨交 188,000、 財調17,020)
子ども課	保育所等物価高騰対策事業費 補助金	保育施設の負担軽減を図るため、給食費の高騰分に対し助成する。  ・補助金 私立分 510人×8,280円=4,223千円 公設分 110人×8,280円= 911千円 合 計 5,134千円 ・対 象 私立分 10施設 公設分 4施設(認可4) ※へき地保育所は給食なしのため対象外	当初	5,134	市単独 (臨交5,134)
		対象者追加による補正	9月補正	66	市単独 (臨交66)
	大館市物価高対応子育て応援 手当	国が物価高騰の影響を受けている子育て世帯を応援するために実施する。 ・支給対象児童 7,695人×20,000円 153,900千円 ・事務費 4,072千円 合 計 157,972千円	12月専決	157,972	市単独(国補 助157,972)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
商工課	プレミアム付商品券事業	<p>長引く物価高騰で、家計負担が増加した生活者を支援するとともに、消費が喚起されることによる事業者の経営の下支え、さらには地域経済の活性化を図る。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1セット13千円の商品券を10千円で販売(プレミアム率30%:1枚1千円券が13枚綴り)</li> <li>・1枚1千円券(利用期間6月中旬～12月中旬)共通券5枚、一般券8枚</li> <li>・購入上限1世帯5セット 5万セット発行</li> <li>・プレミアム分 150,000千円</li> <li>・発行等事務委託料 13,977千円</li> <li>・事務費 2,501千円</li> </ul> <p>合計 166,478千円</p>	1月専決	166,478	市単独 (臨交 153,146、 財調13,332)
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金	<p>食材価格のさらなる高騰による学校給食費の値上げを抑制し、質の高い学校給食を維持するため、食材の購入費用に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 24,055千円</li> </ul> <p>対象人数 市立小中学生3,561人 延べ食数 687,273食/年 補助単価 1人1食あたり35円</p>	当初	24,055	市単独 (臨交24,055)
	学校給食費物価高騰対策補助金(追加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食材料費支援(米、牛乳) 米:44,727kg(年間消費量)×10.8円(値上額)=483千円 牛乳:678,395パック(年間消費量)×4.32円(値上額)=2,931千円</li> </ul>	7月専決	3,414	市単独 (臨交3,414)
	学校給食費物価高騰対策補助金(米値上げ分追加)	<p>食材の価格高騰が続くなかにも、給食の質及び量を維持するとともに、小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者に対し、給食材料費(令和7年12月から令和8年3月までの米値上げ相当分)の補助を行い、給食費の値上げを抑制することで、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象人数 市立小中学生3,515人</li> <li>・延べ食数 158,175食/45食(R7.12～R8.3まで)</li> <li>・補助単価 1人1食あたり29円</li> <li>・補助金 4,020千円</li> </ul>	1月専決	4,020	市単独 (臨交3,900、 財調120)
計				813,544	

●物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
福祉課	障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材料費支援(米価格高騰分) 入所系(共同生活援助) 5,000円×7人=35千円 入所系(その他事業所) 3,300円×301人=994千円 通所系 1,650円×385人=635千円 通所系(3ヶ月) 1,650円×20人×3ヶ月÷6ヶ月=17千円</li> <li>・対象施設 入所系14事業所、通所系29事業所</li> </ul>	7月専決 3月補正	1,681	県1/2 840 市単独 (臨交841)
	大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業(食材料費)費補助金(令和7年度下半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰に伴う障害者支援施設等の食材料費の負担軽減を図るため、食材料費の一部を助成する。</li> <li>・補助金 1,714千円 入所系 (共同生活援助(日中サービス支援型 1事業所) 5,100円×7人×=35,700円 (その他事業所 11事業所) 3,400円×271人=921,400円 通所系(14事業所) 1,700円×445人=756,500円</li> <li>・対象施設 入所系12事業所、14事業所</li> </ul>	1月専決	1,714	県1/2 856 市単独 (臨交800、財調58)
	大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業(光熱水費等)費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費等の負担軽減を図るため、光熱水費等の一部を助成する。</li> <li>・補助金 10,540千円 入所系(14事業所) 13,400円×295人=3,953,000円 通所系(30事業所) 9,300円×664人=6,175,200円 相談・訪問系(4事業所) 103,000円×4事業所=412,000円</li> </ul>	1月専決	10,540	県1/2 5,270 市単独 (臨交5,100、財調170)
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食材料費支援(米価格高騰分) 入所系 5,000円×1,928人=9,640千円 通所系 1,650円×820人=1,354千円</li> <li>・対象施設 入所系48施設(うち指定管理分4)、 通所系29施設(うち指定管理計3)、複合型 4施設</li> </ul>	7月専決 3月補正	10,994	県1/2 4,797 市単独 (臨交4,798)  市単独 (臨交1,399)
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(食材料費補助)(入所・通所系分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために食材料費の一部助成を行う。 ※定員1人あたり入所系(宿泊)5,100円、通所系(通い)1,700円</li> <li>・補助金 11,278千円 入所系(宿泊):5,100円×1,937人=9,878,700円 通所系(通い):1,700円×823人=1,399,100円 計 11,277,800円</li> <li>・対象施設 入所系48、通所系30、複合系4 計82施設</li> </ul>	1月専決	11,278	県1/2 5,639 市単独 (臨交5,500、財調139)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(光熱水費等補助)(入所・通所系分)	物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱水費等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱水費等の一部助成を行う。 ※定員1名あたり入所系(宿泊)13,400円、通所系(通い)9,300円 ・補助金 33,750千円 入所系(宿泊):13,400円×1,937人=25,955,800円 通所系(通い):9,300円×838人=7,793,400円 計 33,749,200円 ・対象施設 入所系48、通所系31、複合型4 計83施設	1月専決	33,750	県1/2 16,875 市単独 (臨交16,500、 財調375)
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(光熱水費等補助)(訪問系分)	物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱水費等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱水費等の一部助成を行う。 ※訪問系 1事業所あたり103,000円 ・補助金 4,721千円 訪問・相談系:(103,000円×45事業所)+(85,833円×1事業所)=4,720,833円 ・対象施設:訪問系46事業所	1月専決	4,721	県1/2 2,360 市単独 (臨交2,300、 財調61)
農政課	物価高騰対策支援事業	燃料高騰の影響を受けている農業者が生産コストの軽減を図りながら、規模拡大に取り組めるよう、農業用機械器具の購入に対し補助する。 ・農業用機械等省エネ対策支援事業費補助金 乾燥機 (5件) 9,052千円 電動ドローン(5件) 6,759千円 合計 15,811千円  対象 今後の農業経営耕地面積を10ha以上の規模で計画する認定農業者、新規就農者等 対象経費 穀類乾燥機、農業用電動ドローン等 補助率 乾燥機 2/3以内 ドローン2/3以内 (市内に本社を有する業者の導入。 それ以外は1/2以内) その他 1/2以内 ※いずれも上限200万円	6月補正 12月補正 3月補正	15,811	市単独 (臨交 11,676、一財 4,135)
	農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業費補助金	トラクター更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減および環境負荷の軽減を図る(補助率3分の2) 30ha以上の経営者 上限 5,000千円 × 3台 = 15,000千円、 4,912千円 × 1台 = 4,912千円 30ha未満の経営者 上限 2,000千円 × 4台 = 8,000千円	7月専決 3月補正	27,912	市単独 (臨交16,794、 一財11,118)
	大館市農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業(物価高騰対応)	燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者に対し、機械機器の更新費用の一部を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減及び環境負荷の低減を図る。 ○トラクター 2分の1以内(上限5,000千円・30ha以上の経営面積) 上限 5,000千円×1台=5,000千円 ○トラクター 2分の1以内(上限2,000千円・30ha未満の経営面積) 上限 2,000千円×2台=4,000千円	1月専決	9,000	市単独 (臨交8,900、 財調100)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	大館市農業省力化支援事業費補助金(物価高騰対応)	燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作業の軽減に取り組む農業者に対し、機械機器の新規導入や更新に関わる費用の一部を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減を図る。 ・補助金 19,146千円 ○ドローン 導入件数 11件 補助率 2分の1以内 事業費 36,595,590円 補助金額 16,630,000円 ○水稲乾田直播に使用する機械 導入件数 2件 補助率 2分の1以内 事業費 5,537,000円 補助金額 2,516,000円	1月専決	19,146	市単独 (臨交18,900、 財調246)
	令和8年産米水稲種子価格高騰対策支援事業費補助金(物価高騰対応)	米の価格高騰に伴い、令和8年産米を栽培するための水稲種子の購入価格が高騰して作付面積増加を抑制する一因となっていることから、水稲の作付面積の拡大と、農業者の負担軽減を図るため、「あきたこまちR」「めんこいな」水稲種子の購入費の一部を助成する。 ・補助金 23,299千円  水稲種子の令和7年度と令和8年度との購入価格を比較し、価格高騰分2分の1以内(190円/kg)を助成 令和7年度種子価格:600円/kg 令和8年度種子価格:980円/kg 令和7年度水稲作付面積:4,087.5ha 水稲播種量:30kg/ha ・補助金額 4,087.5ha × 30kg × ((980円-600円) × 1/2) = 23,298,750円	1月専決	23,299	市単独 (臨交21,000、 財調2,299)
	大館市小規模農業者物価高騰対応支援事業費補助金	物価高騰に伴い農業機械器具等の価格上昇が進行し、本市農業の8割を占める小規模農業者(認定農業者、認定就農者、法人、団体を除く)の経営継続意欲の減退や離農につながる恐れがあることから、農業機械器具等の購入費の一部を支援することにより、農業経営の継続を図る。 ・補助金 10,000千円 補助率 3分の2以内(上限10万円) 100千円 × 100件 = 10,000千円 ○対象機器 肥料施肥、動噴機、溝切機、草刈機、防草ネット、スマート機器ほか	1月専決	10,000	市単独 (臨交9,500、 財調500)
商工課	物価高騰対策酒造業緊急支援事業費補助金	原料米価格高騰の影響による酒造業者への直接的な激変緩和措置を講じることで、経営環境の維持を図り、生産基盤の強化につなげる。 R6年産米価格上昇額50,077千円 × 県助成率1/2 = 25,038千円 県助成見込額25,038千円 × 市助成率1/4 = 6,259千円(上限6,000千円)	7月専決	6,000	市単独 (臨交3,000、 一財3,000)
計				185,846	

●物価高騰対応等対策事業(③その他)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
総合病院 扇田病院	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(下期食料材料費)支援)	医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と市立扇田病院は公的医療機関として地域医療提供体制のなかで重要な役割を担っているものの、物価高騰により経営環境が厳しさを増すなか、令和7年度下期においても市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするため、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減する。  ・補助金【病院事業会計繰出金】 総合 単価5,500円×許可病床数443床=2,436千円 扇田 単価5,500円×許可病床数40床=220千円 計 2,656千円	1月専決	2,656	市単独 (臨交2,656)
	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(上期食料材料費)支援)	医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。  ・補助金【病院事業会計繰出金】 総合 単価5,400円×許可病床数443床=2,392千円 扇田 単価5,400円×許可病床数40床=216千円 計 2,608千円	3月補正	2,608	市単独 (臨交2,608)
	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(燃料費)支援)	医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。  ・補助金【病院事業会計繰出金】 総合 電気料金高騰分 35,859千円 扇田 電気料金高騰分 3,210千円 計 39,069千円 積算方法はR5単価とR6単価との差額により算出	3月補正	39,069	市単独 (臨交39,069)
総合病院	病院事業会計繰出金(総合病院物価高騰対策(燃料費)支援)	医療資源の乏しい当地域において市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。  ・補助金【病院事業会計繰出金】 燃料費(灯油)高騰分 3,612千円【R7.4月分~R8.2月分】 積算方法はR5単価とR7単価の差額により算出	3月補正	3,612	市単独 (臨交3,612)
計				47,945	